

## 公益社団法人長岡法人会 会長賞

# 少子高齢化と所得の再分配

新潟大学附属長岡中学校

三年 村山 結菜

近年、「少子高齢化」という言葉を頻繁に耳にするようになった。私が在住している新潟県では、全国を上回るペースで少子高齢化が進んでいる。その結果、若年層の税負担が強いられている。

そこで、私たちに求められているのが相互協力であると思う。日本では、所得の不均衡を直すために累進課税制度を取っている。これにより、所得の高い人により多くの税金を負担してもらい、所得の格差を調節する所得の再分配を行っている。また、少子高齢化が進行している現代でも、世代を問わず一人ひとりが健康で文化的な社会を実現するために、消費税を設けている。これは、所得に関わらず、国民が同じ税率で税を負担する。そのため、景気や人口構成の変化に左右されにくく、高い財源調達力がある。

しかし、全ての労働者が同じ収入を得られる訳ではないため、必ず経済格差が生じてしまう。その結果、所得が多い人からは、前述にある累進課税制度に対する「なぜ努力して高

給を得ている人がより多くの税金を納める義務があるのか」といった不満が生まれる。これに対し、所得が少ない人からは、後述にある消費税に対する「収入は増えないのに、支払だけが增える」といった逆進性を巡る不満が生まれる。

では、なぜ日本は、累進課税制度、そして消費税による納税の体制を取っているのか。双方の立場からすると、意見は様々だと思う。しかし、私は、この体制が、結果の平等と社会保障の財源を安定して調達するという視点から考えると最もふさわしい体制だからだと思う。日本は、累進課税制度により、経済格差を鑑みた上で税金を負担してもらうことで、国の財政を賄っている。だが、近年は少子高齢化の進行が著しい。そのため、働き手の割合が減少し、税収入も減ってしまう。そこで、消費税を設けることで、働く世代など特定の人に負担が集中されないため、経済活動に中立的、且つ、安定的に高い財源調達を見込めるのである。だから、日本はこの体制を取っていると考える。

この時代を生きる私たちに求められることは、年々増加傾向にある社会保障費をどのように負担していくかを考え、高齢者に不自由な生活を営んでもらうために行動することだろう。新潟県は、全国有数の米の生産量を誇っている。この農業を支えている大半が高齢者に分類される農業従事者の方々である。私たちの生活に毎日恩恵をもたらしてくださる農業従事者の方々に感謝し、今後も活躍してもらうために、税の在り方を見つめ直し、国民全員が、納得できる世の中の実現に足を踏み入れたい。